

掲載箇所	取組 (網掛けは、再掲載箇所)	事業内容	指標	令和2年度 目標値	令和2年度 の状況	令和2年度の 実施結果	令和2年度 達成状況に 関する評価	令和2年度 ※C～E評価の場 合、目標達成に至 らなかった 理由
1	I-1-①	生涯大学の運営 (高齢者福祉課)	生涯大学を県内5学園で運営し、高齢者の生きがいづくりとともに地域活動の担い手となる人材の育成を進めます。 また、各学園に配置したコーディネーターが各種団体とのマッチングや情報提供により、卒業生が地域活動に参加できるよう支援します。	入学者の定員充足率	75%	—	—	—
2	I-1-①	元気な高齢者の活躍支援 (高齢者福祉課)	高齢者自身を生活支援の担い手として育成する地域における取組を支援します。	養成される担い手の人数	400	340	B	応募のあった13団体に助成した。
3	I-1-①	県民向け市民活動・ボランティア普及啓発 (県民生活・文化課)	市民活動やボランティア活動について理解を深め、参加促進を図るために、ボランティア活動の基礎知識等を掲載したリーフレットや普及啓発用リーフレットを作成し、配布します。	リーフレット配付数	18,000	3,417	E	新型コロナウイルス感染症の影響により、県民活動の推進に資する行事等が多数中止等になったため。
4	I-1-②	千葉県ジョブサポートセンターの運営 (雇用労働課)	「千葉県ジョブサポートセンター」において就労相談、就職支援セミナー等を実施し、再就職の促進及び就職後の定着に係る支援をします。	セミナー及び交流イベントの開催件数	40	56	A	利用者 10,512人 就職者 439人 生活就労相談 4,630人 セミナー等利用者 1,451人
5	I-1-②	いきいき帰農者研修の実施 (担い手支援課)	定年退職者等が地域農業の担い手として活躍できるよう、生産技術や経営に関する研修会を開催します。	研修会開催日数	50	33	C	6地域で実施し88人が参加
6	I-2-①	医薬品等の適切な使用の推進 (薬務課)	医薬品等の重複投与や相互作用による健康被害を未然に防止するため、医薬品等の適正使用を徹底し、県民のセルフメディケーションの推進を図ります。 事業を一般社団法人千葉県薬剤師会に委託し、高齢者や若年者等を主な対象とした講習会を年間40回程度行うほか、配付用のパンフレット等を作成し、医薬品等の適正使用に関する啓発及び知識の普及を図ります。	講習会の回数	40	9	E	県内の高齢者等を対象に医薬品の適正使用に係る講習会を9回、298名に対して行った。
7	I-2-①	生活習慣病予防支援人材の育成 (健康づくり支援課)	生活習慣病予防対策として重要な特定健診・特定保健指導に従事する人材を育成するため研修会を開催します。	研修会参加者数	200	2コース 4日間 延183人	B	○初任者研修1日 延69人 ○経験者研修3日 延114人 ※運営責任者研修、リーダー専門職研修は、新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止とした。
8	I-2-②	介護予防、自立支援及び重度化防止に関する市町村への支援 (高齢者福祉課)	市町村が行う介護予防、自立支援及び重度化防止の取組を支援するため、先進的な取組を集積し、情報提供や研修会を行います。 また、介護予防市町村支援検討会議により予防事業の評価・推進を図ります。 モデル市町村に対し、アドバイザーを派遣し介護予防のための地域ケア個別会議の立ち上げを支援します。 このモデル的な取組で得られた成果をもとに、効果的な介護予防が実施されるよう、市町村支援に努めます。	研修会参加者数	260	193	C	1介護予防に関する市町村担当者研修会の実施 2回 2介護予防市町村支援事業に係るアドバイザー派遣 7名のアドバイザーを計9市町村に対し、派遣 3介護予防市町村支援検討会議 1回
9	I-2-②	介護予防の推進に資する専門職の養成 (高齢者福祉課)	市町村の一般介護予防事業を総合的に支援できるリハビリテーション職を育成するための研修を実施します。	研修会参加者数	300	160	D	1住民主体の通いの場での効果的な専門職の関わり方 2介護予防のための地域ケア個別会議における専門職の関わり方 上記をZOOMにて開催。
10	I-2-②	福祉ふれあいプラザ(介護予防トレーニングセンター)の運営 (高齢者福祉課)	健康な人から要介護者までの幅広い層を対象に、健康づくりと介護予防の観点から、個人の健康状態にあったトレーニングを先駆的に実施しており、その取組効果を市町村へ情報提供し、県内の介護予防事業の推進に貢献していきます。	トレーニングセンター年間利用者数	43,000	19,268	D	高齢者も使用しやすい運動機器や専門のスタッフを配置し、一人ひとりに合った運動プログラムによる介護予防トレーニング等を実施した。 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、休館や施設利用時間の短縮等を行った。
11	II-1-②	地域包括支援センター職員等に係る研修の実施 (高齢者福祉課)	地域で暮らす高齢者が自立した生活を営むための支援を促進するため、地域包括支援センターに従事する者に対し、総合相談支援・権利擁護・包括的継続的ケアマネジメント支援・介護予防ケアマネジメント業務に関する研修を行います。	研修会参加者数	360	358	A	初任者研修 3回(184人) 現任者研修 2回(174人)
12	II-1-②	地域ケア会議の運営支援 (高齢者福祉課)	包括的ネットワークの構築に向け有効とされる地域ケア会議が効果的に運営されるよう支援するため市町村や地域包括支援センターの職員を対象にした勉強会を実施します。	勉強会参加者数	160	114	C	地域ケア会議については、1回実施
再	II-1-②	在宅医療・介護連携の推進に取り組む市町村への支援 (高齢者福祉課)	医療と介護の広域的な連携を図るための場を地域の実情に応じて提供するほか、市町村職員等を対象とした勉強会の開催や医療と介護の連携に関する相談に関する研修等を実施します。	勉強会参加者数	300	60	E	千葉県内市町村や地域包括支援センターにおいて在宅医療・介護連携に関する相談業務を行う職員に対し養成研修を実施。
13	II-2-①	在宅医療を実施する医療機関の増加支援 (健康福祉政策課)	診療所や病院の医師等に対し、在宅医療を実施する動機づけや必要な知識、在宅療養支援診療所の経営等に関する研修を行うとともに、アドバイザーを派遣します。	研修会参加者数	100	0	E	—
14	II-2-①	在宅歯科診療設備の整備 (健康づくり支援課)	主に高齢期・寝たきり者等に対する在宅歯科診療の普及向上に資するため、在宅歯科診療を実施する医療機関に対し、在宅歯科医療機器等の設備の整備に対する助成を行うことにより、安全で安心な質の高い歯科医療提供体制の充実に努めます。	整備診療所数	50	48	B	在宅歯科医療に取り組む歯科診療所の増加及び在宅療養支援歯科診療所の増加を図ることができた。
15	II-2-②	在宅医療・介護連携の推進に取り組む市町村への支援 (高齢者福祉課)	医療と介護の広域的な連携を図るための場を地域の実情に応じて提供するほか、市町村職員等を対象とした勉強会の開催や医療と介護の連携に関する相談に関する研修等を実施します。	勉強会参加者数	300	60	E	千葉県内市町村や地域包括支援センターにおいて在宅医療・介護連携に関する相談業務を行う職員に対し養成研修を実施。
再	II-2-②	地域ケア会議の運営支援 (高齢者福祉課)	包括的ネットワークの構築に向け有効とされる地域ケア会議が効果的に運営されるよう支援するため市町村や地域包括支援センターの職員を対象にした勉強会を実施します。	研修会参加者数	160	114	C	地域ケア会議については、1回実施
16	II-2-②	多職種間の各種情報共有ツールの活用推進 (高齢者福祉課)	多職種協働を進めるため、地域の実情に応じて、「地域医療連携バス」や、入退院時の医療と介護の連携のための「千葉県地域生活連携シート」、認知症に関わる多職種間の情報共有ツールである「オレンジ連携シート」の普及に努めます。 また、効果的・効率的な連携を推進するために、ICT等の活用の検討などに取り組めます。	「千葉県地域生活連携シート」を利用したところのある居宅介護支援事業所の割合	80%	—	—	—
17	II-2-②	薬剤師等の連携強化 (薬務課)	適切な薬剤管理指導を提供するため、一般社団法人千葉県薬剤師会が主体になり、地域における医療従事者・介護従事者等との円滑な連携の在り方について検討する地域連携会議等を開催し、関係機関との連携強化に努めます。	地域連携会議の開催数	取組を見直した上で改めて検討します	1	E	1地域において、チーム医療における薬剤師の介入事例検討会を実施した。
18	II-2-③	回復期リハビリテーション病棟等整備事業 (医療整備課)	病床機能の再編により急性期病床から回復期リハビリテーション病棟等への転換を促進するため、県内の病院が実施する病棟整備に要する費用の一部を補助します。	補助件数	対前年度比で増加	9	E	施設から実施意向はあったが、最終的には実施に至らなかったため、実績なし。
19	II-2-⑤	施設の感染症等の発生予防及びまん延防止対策の普及・啓発 (健康福祉政策課)	高齢者福祉施設等に対し、感染症等に関する知識の普及・啓発を図り、発生予防とまん延防止に努めます。	研修会開催数	1	0	E	令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策により、研修会の実施なし。
20	II-2-⑤	介護認定調査員新規研修及び現任研修 (高齢者福祉課)	新規に認定調査に従事する者及び既に認定調査に従事している者が要介護認定等における公平・公正かつ適切な認定調査を実施するために必要な知識、技能の修得及び向上に資する研修を実施します。	①研修会参加者数(新規) ②研修会参加者数(現任)	①500 ②1,500	①329人 ②1,626人	B	①DVD教材を利用して各市町村にて実施委託 ②YouTube配信

掲載箇所	取組 (網掛けは、再掲載箇所)	事業内容	指標	令和2年度 目標値	令和2年度 の状況	令和2年度の 実施結果	令和2年度 達成状況に 関する評価	令和2年度 ※C～E評価の場 合、目標達成に 至らなかった 理由
21	II-2-⑤	介護認定審査会委員新規研修及び現 任研修 (高齢者福祉課)	新規に介護認定審査会委員に就任する者及び既に介護認定審査会委員に就任している者が 要介護認定等における公平・公正かつ適切な審査判定を実施するために必要な知識、技能の 修得及び向上に資する研修を実施します。	①研修会参加者 数(新規) ②研修会参加者 数(現任)	①250 ②750	①DVD教材 を利用して 各市町村に て実施委託 ②YouTube 配信	B	
22	II-2-⑤	主治医研修 (高齢者福祉課)	要介護認定等に係る審査判定の重要な資料である主治医意見書の記載がより適切に行われ るよう、主治医意見書を記載する医師に対し、主治医意見書の記載方法等について研修を 実施します。	研修会参加者数	200	44 県医師会へ委託し、4回実施	D	新型コロナウイルス感染症の影響により、従来の参集型研修からオンライン等非接触型研修を実施するも実施自体が困難であったため。
23	II-2-⑤	介護認定審査会運営適正化研修 (高齢者福祉課)	市町村職員等介護認定審査会の運営に関わる者が介護認定審査会の適正な運営を図るため に必要な知識、技能の修得並びに介護認定審査会における審査判定手順等の適正化及び平 準化に資する研修を実施します。	研修会参加者数	100	Zoomにて実 施 63人	B	
24	II-2-⑤	保険者訪問による技術的助言 (高齢者福祉課)	介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行われるよう、各保険者を訪問し、実地において要 介護認定事務に係る技術的助言を行います。	実施件数	15	Zoomにて実 施 県内の1市に対してオンライン にて助言を行った	E	新型コロナウイルス感染症の影響により市町村への訪問が困難となり、また、オンライン対応可能な市町村が少なかったため。
再	II-2-⑤	介護支援専門員(ケアマネジャー)の養 成 (高齢者福祉課)	介護支援専門員(ケアマネジャー)として利用者の自立支援に資するケアマネジメントに関す る必要な知識及び技能を修得し、地域包括ケアシステムの中で医療との連携をはじめとする多 職種協働を実践できる介護支援専門員を養成します。	研修会参加者数	650	502 令和元年度合格者受講 204 令和2年度合格者受講 298	C	平成30年度より受験要件が変更となり、受験者数が5分の1程度となったため。
再	II-2-⑤	主任介護支援専門員(主任ケアマネ ジャー)の養成 (高齢者福祉課)	介護保険サービス事業者等との連絡調整、他の介護支援専門員への包括的継続的ケアマネ ジメント支援を行い、地域包括ケアの中核的役割を担う、主任介護支援専門員(主任ケアマネ ジャー)を養成します。	研修会参加者数	200	253 新型コロナウイルス感染症流行への対応として、ハイブリッド(オンライン・参集)で演習を 実施した。修了試験を取入れた。	A	
25	II-2-⑥	生活支援コーディネーターの養成 (高齢者福祉課)	市町村が地域支援事業の中で取り組む生活支援体制整備において、生活支援サービスの充 実・強化や担い手の育成を行う生活支援コーディネーターを養成します。	研修会参加者数	取組を見 直した上 で改めて 検討しま す	88 養成研修を2回実施 (うち、1回はコロナの影響で、 書類送付(47名)のみ)	A	
26	II-2-⑥	生活支援コーディネーターのフォロー アップの実施 (高齢者福祉課)	生活支援コーディネーターの日頃の活動における悩みの解決につなげるためのフォローアップ 研修を実施します。	研修会参加者数	150	82 フォローアップ研修を3回実施 (うち、2回はコロナの影響で、 書類送付(30名×2回)のみ)	D	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部中止にしたため。
27	II-2-⑥	我がまちシニア応援プロジェクトの実 施 (高齢者福祉課)	高齢者の生活支援に取り組む団体の運営を支援するため、情報発信やマーケティング等に 関する専門的な知識・経験を有する人材を派遣します。	支援団体数	10	— 令和元年度で事業終了	—	—
28	II-2-⑦	介護休業制度の普及・啓発 (雇用労働課)	企業の経営者や労働者を対象とするセミナーを開催するとともに、経営・労務管理の両面 から企業にアドバイスを行う「働き方改革」アドバイザーを養成して企業に派遣し、介護休業制 度を利用しやすい職場環境づくりを推進するなど、多様で柔軟な働き方の普及を進めます。	セミナーの開催件 数	3	3 ・アドバイザー派遣:25社(延 べ88回) ・企業向け働き方改革WEBセ ミナー開催:3回 ・「ちば」働き方改革」公労使オ ンラインシンポジウム開催:1 回 ・テレワークの専門家派遣:15 社(延べ37回)	A	
29	II-3-①	民間賃貸住宅への入居支援 (住宅課)	高齢者等が民間賃貸住宅へ円滑に入居できるよう、高齢者等の住まい探しの相談に応じる不 動産店や、高齢者等の入居を拒まない住宅を登録し、インターネット等で広く情報提供してい きます。 また、地方公共団体、不動産関係団体、居住支援団体で構成する「千葉県すまいづくり協議会 居住支援部会」において、高齢者等の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進等について協議を 行います。	千葉県あんしん賃 貸協会の登録 数	225	163 千葉県あんしん賃貸協力店を 登録し、インターネット等で情 報提供を行った。新規登録3 店。	C	関係法の改正に伴い平成30年に事業内容の一部見直しを行った際に登録数が減少したため。
30	II-3-②	住宅リフォームの促進 (住宅課)	建築関係団体及び庁内関係課による「ちば安心住宅リフォーム推進協議会」とともに、住宅リ フォームに関する情報提供や講習会及び相談会の実施等を実施し、安心してリフォームを行え る環境を整備します。	講習会等の開催 回数	5	5 県民向け講習会及び相談会3 回、事業者等向け講習会2回 開催	A	
31	II-3-②	公営住宅の整備 (住宅課)	今後建設する公営住宅では、3階以上の住宅には原則としてエレベーターを設置するほか、手 すりの設置や段差解消等のバリアフリー化を図ります。	県営住宅のうちバ リアフリー化された 住戸数	4,796	5,012 (仮称)佐津間県営住宅の新築 29戸及び菊間第二県営住 宅、大戸県営住宅の55戸に おいて、浴槽及び便所の更新、 手すりの設置や段差解消等の 住居改善工事を行った。	A	
32	II-3-②	サービス付き高齢者向け住宅の供給 促進 (住宅課)	医療機関・介護サービス事業者等との連携が図られているなど、将来介護を必要とする状態に なっても住み続けることのできる、より良質なサービス付き高齢者向け住宅を整備する場合に、 国の補助に加え、県単独の上乗せ補助を行います。	補助戸数	520	852 18件852戸に対し、353,031千 円を補助した。	A	
33	II-3-③	介護老人保健施設の開設支援 (医療整備課)	介護老人保健施設の開設前の準備経費に助成を行います。	補助件数	対前年度 比で増加	0 補助実績なし	—	—
34	II-3-④	鉄道駅バリアフリー設備整備促進 (交通計画課)	高齢者や障害者をはじめ、誰にでも利用しやすい駅とするため、市町村が行う駅バリアフリー 設備の整備補助に要する経費に対して補助を行います。	主要駅のエレベ ーター等の設置に よる段差解消割合	100%	96.8% 3駅6基(3市)のエレベーター に対し補助	B	
35	II-3-④	ノンステップバス等の整備促進 (交通計画課)	高齢者や障害者等の路線バスによる移動の利便性及び安全性の向上を図るため、路線バス 事業者等が行うノンステップバス等の整備に要する経費に対して補助を行います。	ノンステップバス の導入率	70%	R3.12月頃 公表予定 ノンステップバス12台(5事業 者)に対し補助	—	—
36	II-3-④	福祉タクシーの導入の促進 (健康福祉指導課)	高齢者や障害者など、移動に困難を伴う人の交通手段の確保充実を図るため、福祉タクシ ー車両の導入に必要な経費を助成します。	補助件数	110	187 県内のタクシー事業者(リース 業者含む)31者の福祉タク シー187台に対して補助を行っ た。	A	
37	II-4-①	修学資金の貸付による介護職員等の 確保対策 (健康福祉指導課)	介護福祉士等養成校の学生に対する修学資金貸付や潜在介護福祉士等の復職を促すため の諸経費に対する貸付を実施することにより、介護職員等の確保や定着を支援します。 (千葉県社会福祉協議会で実施)	修学資金等の貸 付人数	350	569 県社会福祉協議会にて事業 実施。目標値を上回る貸付が あった。	A	
38	II-4-①	県立保健医療大学の運営 (医療整備課)	保健医療に関わる優れた専門的知識及び技術を教育研究し、高い倫理観と豊かな人間性を備 え、地域社会に貢献し、将来的に保健医療技術専門職(保健師、助産師、看護師、管理栄養 士、歯科衛生士、理学療法士、作業療法士)においてリーダーとなり得る人材を育成し、県内医 療機関等に排出するとともに、研究成果を地域に還元することにより、県民の保健医療の向上 を目指します。	県内就業率	65%	62% 「地域社会に貢献し、保健医 療の国際化に対応できる人材 の育成」を理念とした教育を 行った。令和元年度卒業生1 74名うち県内就業者108名	B	
39	II-4-②	医師キャリアアップ・就職支援センター 事業 (医療整備課)	千葉大学医学部附属病院内に設置した医師キャリアアップ・就職支援センターを運営し、研修 医等の確保やキャリア形成の支援、医療技術研修等を実施します。	医療技術研修受 講者数	300	125 医療技術研修を7回開催し、 125名が受講した	D	新型コロナウイルス感染症の流行の ため、技術研修が開催 できなかったため。
40	II-4-②	介護支援専門員(ケアマネジャー)の養 成 (高齢者福祉課)	介護支援専門員(ケアマネジャー)として利用者の自立支援に資するケアマネジメントに関す る必要な知識及び技能を修得し、地域包括ケアシステムの中で医療との連携をはじめとする多 職種協働を実践できる介護支援専門員を養成します。	研修会参加者数	650	502 令和元年度合格者受講 204 令和2年度合格者受講 298	C	平成30年度より受験要件が変更となり、受験者数が5分の1程度となったため。
41	II-4-②	主任介護支援専門員(主任ケアマネ ジャー)の養成 (高齢者福祉課)	介護保険サービス事業者等との連絡調整、他の介護支援専門員への包括的継続的ケアマネ ジメント支援を行い、地域包括ケアの中核的役割を担う、主任介護支援専門員(主任ケアマネ ジャー)を養成します。	研修会参加者数	200	253 新型コロナウイルス感染症流行への対応として、ハイブリッド(オンライン・参集)で演習を 実施した。修了試験を取入れた。	A	
42	II-4-②	訪問介護員(ホームヘルパー)の人材 確保等 (健康福祉指導課)	認知症や喀痰吸引の研修を実施し、また、多くのホームヘルパー等がスキルアップできるよう、 地域ごとに事業者等が実施する研修会を支援します。	介護職員初任者 研修の修了者数	103,500	123,740 県内事業者が実施する研修を 指定した。	A	
43	II-4-②	介護老人保健施設職員等の研修 (医療整備課)	介護老人保健施設の職員を対象に、看護・介護技術やリハビリテーションをはじめとした専門 知識を取得するための総合的な研修を実施します。	研修会参加者数	330	54 R2.9.25 ホートプラザちば 感染症研修会 54名	E	新型コロナウイルス感染症の影響により、研修の実施が困難となり、5回開催する計画であったが、1回の実施となったため。
44	II-4-②	コミュニティソーシャルワーカーの育成 (健康福祉指導課)	コミュニティソーシャルワーカーの知識・技術の普及のため、以下の研修を実施します。 ○地域福祉活動を行う人への「基礎研修」 ○社会福祉等に係る個別支援又は相談支援を行う人への「専門研修」 ○専門研修修了者への「フォローアップ研修」	研修会参加者数	200	72 県社会福祉協議会に委託して 研修を実施した。研修参加者 は目標値を下回った。	D	新型コロナウイルス感染症の影響により基礎研修が中止となったため。

掲載箇所	取組 (網掛けは、再掲載箇所)	事業内容	指標	令和2年度 目標値	令和2年度 の状況	令和2年度の 実施結果	令和2年度 達成状況に 関する評価	令和2年度 ※C～E評価の場 合、目標達成に 至らなかった 理由
45	II-4-②	ユニットケア施設職員研修の実施 (健康福祉指導課)	高齢者福祉施設等のユニットケア化に伴い、施設長及び施設職員等に対しユニットケアに対する理解及びケア技術の習得を図ります。	研修の修了者数	200	94	D	新型コロナウイルス感染症の影響により研修実施・受講が困難となったため。
46	II-4-③	医学生の就職支援 (医療整備課)	医療技術研修や地域医療セミナーの開催及び初期臨床研修・専門研修や就業に関する相談支援により、医学生の県内医療機関への就職を支援します。	臨床研修病院合同説明会参加者数	1,000	1,678	A	
47	II-4-③	看護師等の未就業者に対する就業促進 (医療整備課)	離職後、未就業の保健師・助産師・看護師及び准看護師に対し、就職相談や看護技術研修を実施します。また、ナースセンターへの「看護師等の届出制度」を活用して、再就業を促進します。	再就業者数	対前年度 比で増加	351	B	
48	II-4-③	歯科衛生士復職支援研修事業 (健康づくり支援課)	在宅歯科医療を推進するため、歯科衛生士の資質向上を図り、復職を支援するための研修会を開催します。	研修会参加者数	90	38	D	新型コロナウイルス感染症の影響により、拡大防止対策を講じた上での開催(参加者数の1/2削減)としたため(講習会の平均参加者数:約20～30名)
49	II-4-③	福祉人材確保・定着対策の推進 (健康福祉指導課)	県内各地域で実施される合同就職説明会や介護職員向けの研修を支援するとともに、就労に向け職場体験の機会の提供等を行います。	市町村・事業者等が実施した介護人材確保対策事業数	200	119	D	新型コロナウイルス感染症の影響により、補助対象事業の実施が困難であったため。
50	II-4-③	福祉人材センターの運営 (健康福祉指導課)	地域での福祉サービスに対する理解を深め、新たな福祉人材の育成、潜在的福祉人材の就労機会の提供及びこれらの総合的な啓発・広報事業を行い、福祉人材の確保の推進を図ることを目的とした「福祉人材センター」を設置し、社会福祉施設への就職希望者と社会福祉施設等の採用担当者が個別相談を行う「就職説明会」、就職相談・登録・斡旋等を行う「人材バンク事業」等を実施します。 また、平成29年度からは、福祉人材センターによる介護人材の復職支援を強化するため、離職者情報の把握や効果的な復職支援を行うための届出システムを構築し、復職に関する情報提供などの総合的な支援、就職あっせんや復職研修等、ニーズに応じたきめ細かな対応を実施します。	①求職登録者数 ②求人登録者数	①1,400人 ②12,100人	①1,235 ②6,102	C	千葉県福祉人材センター事業に対する周知が不足していたため。
51	II-4-③	シニア人材の就業の促進 (健康福祉指導課)	シニア人材の介護の仕事への就業を促進するため、職場体験から介護職員初任者研修受講の支援、介護事業所とのマッチングまでパッケージで行います。	支援人数	50	59	A	
52	II-4-④	医療勤務環境改善支援センターの運営 (医療整備課)	医療整備課内に「医療勤務環境改善支援センター」を設置し、勤務環境改善に取り組む医療機関に対して専門アドバイザーがアドバイスをを行うほか、研修会などを開催します。	支援医療機関数	35以上	29	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、昨年度と比較して大幅に減少した。
53	II-5-①	「ちばSSK(しない・させない・孤立化)プロジェクト」の普及啓発 (高齢者福祉課)	高齢者が孤立することのないよう孤立化防止のDVDの作成やシンポジウムの開催等の周知・啓発や民間事業者との協定締結等のほか、小売事業者や自治会等の幅広い関係団体で構成されるネットワーク会議を通じ、地域の支え合い活動を広めます。	SSK認知度	65%	—	—	—
54	II-5-①	見守りネットワークの整備支援 (高齢者福祉課・くらし安全推進課)	高齢者の安否確認や見守り活動等を行うことができるよう、民生委員や児童委員、地区社会福祉協議会、NPO、老人クラブ、自治会、ライフライン事業者、小売事業者等の様々な地域資源の協働による、高齢者の日々の暮らしを見守るネットワークづくりを支援します。	ネットワークを構築している市町村数 (高齢者福祉課)	54	53	B	【くらし安全推進課】 新型コロナウイルス感染症感染拡大のための講座を開催できなかったため
55	II-5-①	地域福祉フォーラムの設置支援 (健康福祉指導課)	市町村の区域及び小・中学校の区域ごとに、様々な分野の人々が集い、地域づくりの在り方や取組を考える場である「地域福祉フォーラム」の設置を促進します。 また、地域福祉フォーラムの活動の活性化に向けた啓発・情報提供等を行います。	助成件数	23	3	E	新型コロナウイルス感染症の影響で活動できない団体があったほか、介護保険の地域生活支援事業や市町村社会福祉協議会の独自事業等、地域づくりに関する類似の取組が行われていることが原因と考える。
再	II-5-②	県民向け市民活動・ボランティア普及啓発 (県民生活・文化課)	市民活動やボランティア活動について理解を深め、参加促進を図るために、ボランティア活動の基礎知識等を掲載したリーフレットや普及啓発用リーフレットを作成し、配布します。	リーフレット配付数	18,000	3,417	E	新型コロナウイルス感染症の影響により、県民活動の推進に資する行事等が多数中止等になったため。
56	II-5-②	ボランティアの振興 (健康福祉指導課)	ボランティア等の民間福祉活動の育成発展を図るため、ボランティアの集いの開催、リーダー研修、コーディネーター研修等の各種研修、セミナー等による人材育成や、ボランティアをしたい人と援助を必要としている人をつなぐための様々な情報の収集・提供を行っている千葉県ボランティア・市民活動センターの活動を支援します。	社会福祉協議会登録ボランティア数	対前年度 比で増加	93,494	A	県社会福祉協議会に対し補助を行った。
57	II-5-②	福祉力(ちから)を育む福祉教育の推進 (健康福祉指導課・教育庁学習指導課)	児童・生徒の福祉に係わる意識の醸成及び活動の普及・促進を図るため、福祉教育への熱心な取組を進める学校を福祉教育推進校として指定し、その活動を支援します。 また、同じ地区の小・中・高校・地域団体をパッケージ方式で「福祉教育推進校・推進団体」への指定により、子供の発達段階に応じた福祉教育と、地域と連携した福祉教育を推進しています。 今後も、福祉・介護に興味を持つ学生等を対象とした職場体験実習や教育関係者に対する福祉への理解を深めてもらうための取組を進めます。	小・中・高校の推進校としての新規の福祉教育指定校	小・中・高 校計20校 程度	推進校として 23校を指定 小学校 11 校 中学校 6校 高校 6校	A	
再	II-5-②	コミュニティソーシャルワーカーの育成 (健康福祉指導課)	コミュニティソーシャルワークの知識・技術の普及のため、以下の研修を実施します。 ○地域福祉活動を担う人への「基礎研修」 ○社会福祉等に係る個別支援又は相談支援を担う人への「専門研修」 ○専門研修修了者への「フォローアップ研修」	研修会参加者数	200	72	D	新型コロナウイルス感染症の影響により基礎研修が中止となったため。
58	II-5-③	地域の防犯力アップの促進 (くらし安全推進課)	地域の犯罪抑止に大きな役割を担っている県民の自主防犯活動を促進するため、市町村が自主防犯団体等への支援として実施する、自主防犯パトロール用資機材の整備に対して、その経費の一部を助成します。	補助金の交付市町村数	26	23	B	県内23市町に対して補助金を交付し、住民による自主防犯活動の活性化を促した。

掲載箇所	取組 (網掛けは、再掲箇所)	事業内容	指標	令和2年度 目標値	令和2年度 の状況	令和2年度の 実施結果	令和2年度 達成状況に 関する評価	令和2年度 ※C～E評価の場 合、目標達成に至 らなかった 理由
59	II-5-③ 消費者教育及び啓発の充実 (くらし安全推進課)	消費生活をめぐる契約上のトラブルの未然防止・拡大防止を図るため、県消費者センターと連携し、高齢者を中心に自立を支援する講座等を開催するほか、ホームページや県広報紙等を活用して消費者情報を提供するなど、より効果的な広報啓発を実施し、消費者被害の防止に取り組んでいきます。	講座参加者数	1,000	197	消費者被害の防止に向けて、各種講座や広報啓発を実施しました。 ・消費者自立支援講座(一般消費者及び高齢者)92名 ・消費生活サポーター養成講座(オンライン)105名	E	新型コロナウイルス感染症の影響により、講座の開催が減少したため。
60	II-5-③ 相談体制及び悪質事業者の監視指導 体制の充実・強化 (くらし安全推進課)	市町村の相談体制の充実強化に向け、相談員の資質向上を目的とした研修会等を実施していきます。 また、高齢者を狙った悪質な訪問販売等を行う事業者への対策として、警察等と連携し、特定商取引に関する法律等に基づく指導等を行っています。更に、広域で活動する悪質事業者に対しては、「五都県悪質事業者対策会議」を通じて合同指導や処分を行うなど、監視指導を強化していきます。	研修会参加者数 (延べ)	180	64	相談体制の充実に向け、研修会を開催し相談員の資質の向上を図りました。 また、関係機関と連携し、悪質事業者への監視指導を実施しました。 ・消費生活相談員レベルアップ研修(オンライン)64名参加	D	新型コロナウイルス感染症の影響により、研修会の開催が減少したため。
61	II-5-③ 交通安全シルバーリーダー研修・ネットワーク事業 (くらし安全推進課)	地域の指導的役割を担う高齢者が、交通安全に必要な知識・手法を習得できるよう、参加・体験・実践型の高齢者交通安全教室(リーダー研修)を実施します。 また、研修終了者に、地域において交通安全に関する啓発活動を行っていただけるよう、定期的に情報提供を行います。	参加・体験型高齢者交通安全リーダー研修参加者数	130	0	参加・体験型高齢者交通安全リーダー研修は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した。 一方、これまでの研修修了者による各地域での啓発に活用してもらうため、年4回の交通安全運動に併せて資料を提供した。	E	新型コロナウイルス感染症の影響により、研修会の開催が中止となったため。
62	II-5-③ 高齢者の交通死亡事故抑止対策の推進 (警察本部交通総務課)	高齢者の事故を防止するため、老人クラブ・自治会等に対する情報発信や高齢歩行者の反射材の活用を促進するための対策を推進します。	高齢者の交通事故死者数	対前年比 で減少	74人 (令和2年 末)	各警察署を通じて、老人クラブや自治会等に対し、交通事故防止に関する情報発信を行うとともに高齢者交通安全いきいきキャンペーンと連動させ、反射材の直接貼付等を実施した。	A	
63	II-5-③ 運転免許自主返納者に対する優遇措置の普及促進 (警察本部交通総務課)	運転に不安を感じている高齢者が運転免許を自主返納しやすい環境を作るため、自治体、企業等に対し運転免許自主返納に関わる優遇措置の実施を働きかけます。	優遇措置協賛企業数	対前年比 で増加	29自治体3 団体218企 業 (令和2年 末)	支援措置を行っていない自治体、各企業等へ支援措置の協賛の働きかけを実施した。	A	
64	II-5-③ 自主防災組織等育成・活性化 (防災政策課)	自主防災組織等の育成と活動の充実を図るため、防災用資機材(ハード面)の整備及び防災訓練や研修会の実施等(ソフト面)について、市町村が自主防災組織等に対して行う補助事業に対して県が支援します。	本補助制度を活用した実績のある市町村数	取組を見 直した上 で改めて 検討しま す	29	自主防災組織の育成・活性化に係る事業について、29市町村に対して、20,335千円の補助を行った。	B	
65	II-5-④ 高齢者虐待防止対策の推進 (高齢者福祉課)	市町村や地域包括支援センター職員及び介護サービス事業所職員等に広く虐待防止の理解を深めるとともに、虐待対応技術の向上を図るため研修会を開催します。 また、高齢者虐待防止ネットワークの未設置市町村に対して、早期設置を働きかけます。 更に、困難事例に対し市町村が迅速かつ適切に対応できるよう、社会福祉士や弁護士等の専門職団体と連携し、専門性を活かした助言等を行います。	研修会参加者数	500	461	新任者研修2回、現任者研修1回、専門研修1回を実施	B	
66	II-5-④ 高齢者権利擁護・身体拘束廃止の推進 (高齢者福祉課)	有料老人ホームを含めた高齢者福祉施設等における介護実務者及びその指導的立場にある者に対する身体拘束廃止に関する研修の充実を図り、身体拘束廃止を推進する人材の養成強化を図ります。 また、施設等からの要請を受けて、専門家等を施設等に派遣し、身体拘束廃止に向けたケアの工夫等についての具体的な助言を行うことにより、施設等における身体拘束廃止の取組を支援します。	研修受講者数	600	基礎課程90 人 専門課程66 人 管理者課程 31人 指導者養成 研修7人 看護指導者 養成研修0 人 計194人	基礎課程90人 専門課程66人 管理者課程31人 指導者養成研修7人 看護指導者養成研修0人 計194人の高齢者施設介護職員が研修を受講した。	D	新型コロナウイルス感染症の影響により、定員を減らし募集したため。
67	II-6-① 認知症サポーターの養成・活用 (高齢者福祉課)	認知症に対する正しい理解を深め、認知症の人やその家族を温かく見守る応援者となる認知症サポーターを市町村と連携して養成します。 また、養成したサポーターが地域で具体的な取り組みが行えるように支援をします。	認知症サポーター養成講座受講者数(累計)※養成講座は県及び市町村で実施したもので、キャラバン・メイト連絡協議会が累計公表した数	490,000	527,686	千葉県養成数は、24,497人。 うち県開催養成数は、593人。	A	
68	II-6-① 認知症子どもサポーターの養成 (高齢者福祉課)	認知症に対する子どもたちの理解を深め、認知症の人やその家族に温かい目を注げるよう小学生を対象とした養成講座の開催を促進するとともに、講師のスキルアップ研修を実施します。	講座開催市町村数 (延べ)	54	47	25市町村	B	
69	II-6-① キャラバン・メイトの養成 (高齢者福祉課)	認知症サポーターを養成する講師役であり、認知症の人を地域で支えるリーダーとしての役割も期待されているキャラバン・メイトを養成します。	キャラバン・メイト登録者数(累計)※キャラバン・メイト連絡協議会が累計公表した数	4,800	4,594	キャラバン・メイト養成研修を2回実施し、91名を養成。	B	
70	II-6-① 認知症メモリーウォークの支援 (高齢者福祉課)	認知症の人とその家族、県民、保健・医療・福祉の従事者等がともに行う認知症メモリーウォーク(街頭パレード)等が県内に広がるよう開催を支援し認知症の正しい理解の普及啓発を図ります。	参加者数	720	850	木更津市にて開催	A	
再	II-6-① 運転免許自主返納者に対する優遇措置の普及促進 (警察本部交通総務課)	運転に不安を感じている高齢者が運転免許を自主返納しやすい環境を作るため、自治体、企業等に対し運転免許自主返納に関わる優遇措置の実施を働きかけます。	優遇措置協賛企業数	対前年比 で増加	29自治体3 団体218企 業 (令和2年 末)	支援措置を行っていない自治体、各企業等へ支援措置の協賛の働きかけを実施した。	A	
再	II-6-② 介護予防、自立支援及び重度化防止に関する市町村への支援 (高齢者福祉課)	市町村が行う介護予防、自立支援及び重度化防止の取組を支援するため、先進的な取組を収集し、情報提供や研修会を行います。 また、介護予防市町村支援検討会議により予防事業の評価・推進を図ります。 モデル市町村に対し、アドバイザーを派遣し介護予防のための地域ケア個別会議の立ち上げを支援します。 このモデル的な取組で得られた成果をもとに、効果的な介護予防が実施されるよう、市町村支援に努めます。	研修会参加者数	260	193	1介護予防に関する市町村担当者研修会の実施 2回 2介護予防市町村支援事業に係るアドバイザー派遣 7名のアドバイザーを計9市町村に対し、派遣 3介護予防市町村支援検討会議 1回	C	新型コロナウイルス感染症の影響により、研修を実施するにあたり、例年に比べ計画通り事業が実施できず、研修会参加者数が目標値に達しなかった。
再	II-6-② 介護予防の推進に資する専門職の養成 (高齢者福祉課)	市町村の一般介護予防事業を総合的に支援できるリハビリテーション職を育成するための研修会を実施します。	研修会参加者数	300	160	1住民主体の通いの場での効果的な専門職の関わり方 2介護予防のための地域ケア個別会議における専門職の関わり方 上記をZOOMにて開催。	D	新型コロナウイルス感染症の影響により、研修を実施するにあたり、上限を200名としていたため、当初の目標値に達しなかった。
71	II-6-② 認知症発症予防の普及啓発 (高齢者福祉課)	運動だけでなく認知課題(頭の体操)を加え、認知機能維持向上に役立つ運動「コグニサイズ」の普及啓発を図ります。	参加者数	100	192	研修1回実施	A	
再	II-6-② 生活習慣病予防支援人材の育成 (健康づくり支援課)	生活習慣病予防対策として重要な特定健診・特定保健指導に従事する人材を育成するため研修会を開催します。	研修会参加者数	200	2コース4 日間 延 183人	○初任者研修1日 延69人 ○経験者研修3日 延114人 ※運営責任者研修、リーダー専門職研修は、新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止とした。	B	
72	II-6-③ 認知症患者医療センターの設置 (高齢者福祉課)	専門医療相談や、鑑別診断とそれに基づく初期対応、身体合併症、行動・心理症状への急性期対応、かかりつけ医への研修等を行い、また地域包括支援センターや介護サービス事業所等との地域連携を推進する「認知症患者医療センター」を、地域の状況に応じた二次保健医療圏に1か所以上配置し、支援体制を強化します。	設置件数	11	11	2センターの指定更新を行った。(設置数変更なし)	A	
73	II-6-③ 認知症サポート医の養成 (高齢者福祉課)	認知症患者の診療に習熟し、かかりつけ医への助言・支援を行うとともに、専門医療機関や市町村等との連携の推進役となる認知症サポート医を千葉県医師会と連携しながら養成し、認知症の早期発見・早期治療等の医療体制の充実を図ります。 また、認知症サポート医による、一般県民向けの認知症理解のための講演会を開催するほか、認知症サポート医のフォローアップ研修も実施します。	養成人数	500	508	オンライン研修8名が受講した。(各自治体4名までの制限あり)累計508名。(千葉県含む)	A	

掲載箇所	取組 (網掛けは、再掲載箇所)	事業内容	指標	令和2年度 目標値	令和2年度 の状況	令和2年度の 実施結果	令和2年度 達成状況に 関する評価	令和2年度 ※C～E評価の場 合、目標達成に至 らなかった 理由	
74	II-6-③	認知症専門職における多職種協働支 援体制の構築 (高齢者福祉課)	認知症の人と家族の支援に携わる専門職同士が、お互いの役割や活動内容等を理解すること で、多職種が連携を取り協働しやすい環境づくりを進めるための研修を実施します。	研修会参加者数	200	117	2回開催し、117名が修了。	D	新型コロナウイルス感染症の影響により、病院や施設 等の現場が忙しく、 受講者が集まらな かった。また、初の オンライン研修で あったため、参加 できない人もいた ため。
75	II-6-③	「千葉県オレンジ連携シート」の普及 (高齢者福祉課)	医療・介護・福祉等の多職種間の情報共有ツールとして、全県共通様式である「オレンジ連携 シート」の普及に努め、多職種協働を進めます。	使用枚数	900	947	利用状況調査実施(R2.12月)	A	
76	II-6-④	病院勤務の医療従事者の認知症対応 力向上の推進 (高齢者福祉課)	病院勤務の医療従事者に対し、認知症の基本知識、医療と介護の連携等について習得するた めの研修を実施し、病院での認知症の人の対応について適切な実施の確保に努めます。	研修会修了者数 (累計)	3,700	3,811	6回開催し、159名が修了。累 計で3811名。(千葉市含む)	A	
77	II-6-④	かかりつけ医認知症対応力向上の推 進 (高齢者福祉課)	認知症サポート医との連携のもと、高齢者が日頃受診しているかかりつけ医に対し、認知症診 断の知識・技術や、認知症の人及び家族を支える知識と方法を習得するための研修を実施し ます。	研修会修了者数 (累計)	1,500	1,230	3回開催し、39名が修了。累計 で1230名。(千葉市含む)	B	
78	II-6-④	歯科医師認知症対応力向上の推進 (高齢者福祉課)	歯科医師に対し、認知症の基本知識、医療と介護の連携の重要性等を習得するための研修を 実施し、認知症の疑いのある人に早期に気づき、かかりつけ医等と連携して対応するとともに、 その後も認知症の人の状況に応じた歯科治療・口腔管理を適切に行い、認知症の人への支援 体制構築の担い手となることを図ります。	研修会修了者数 (累計)	1000	932	4回開催し、208名が修了。累 計で932名。(千葉市含む。過 去の計上違いがあり調整)	A	
79	II-6-④	薬剤師認知症対応力向上の推進 (高齢者福祉課)	薬局・薬剤師に対し、認知症の基本知識、医療と介護の連携の重要性等を習得するための研 修を実施し、認知症の疑いのある人に早期に気づき、かかりつけ医等と連携して対応するとと もに、その後も認知症の人の状況に応じた薬学的管理を適切に行い、認知症の人への支援体 制構築の担い手となることを図ります。	研修会修了者数 (累計)	1,900	1,425	3回開催し、153名が修了。累 計で1425名。(千葉市含む。過 去の計上違いがあり調整)	C	新型コロナウイルス感染症の影響により、病院や施設 等の現場が忙しく、 受講者が集まらな かった。また、初の オンライン研修で あったため、参加 できない人もいた ため。
80	II-6-④	看護職員認知症対応力向上の推進 (高齢者福祉課)	看護職員に対し、医療機関等に入院から退院までのプロセスに沿った必要な基本知識や、 個々の認知症の特徴等に対する実践的な対応力を習得し、同じ医療機関等の看護職員に対し 伝達をすることで、医療機関内等での認知症ケアの適切な実施とマネジメント体制の構築を図 ります。	研修会修了者数 (累計)	755	244	開催できなかった。累計では 244名(千葉市含む)	D	新型コロナウイルス感染症の影響により緊急事態宣言 が発令され、研修 が実施できなかった ため。
81	II-6-④	認知症介護実践研修の実施 (健康福祉指導課)	高齢者介護実務者及びその指導的立場にある者に対し、認知症介護技術の向上のため実践 的研修を行うことにより、認知症介護の専門職員を養成するとともに、研修に携わる指導者の 資質向上を図ることで認知症高齢者の介護サービスの充実を図ります。	研修の修了者数	290	162	千葉県高齢者福祉施設協会 に委託し、研修事業を行った。	D	新型コロナウイルス感染症の影響により研修受講が困 難となったため。
再	II-6-④	高齢者権利擁護・身体拘束廃止の推 進 (高齢者福祉課)	有料老人ホームを含めた高齢者福祉施設等における介護実務者及びその指導的立場にある 者に対する身体拘束廃止に関する研修の充実を図り、身体拘束廃止を推進する人材の養成 強化を図ります。 また、施設等からの要請を受けて、専門家等を施設等に派遣し、身体拘束廃止に向けたケア の工夫等についての具体的な助言を行うことにより、施設等における身体拘束廃止の取組を 支援します。	研修受講者数	600		基礎課程90 人 専門課程66 人 管理者課程 31人 指導者養成 研修7人 看護指導者 養成研修0 人 計194人  基礎課程90人 専門課程66人 管理者課程31人 指導者養成研修7人 看護指導者養成研修0人 計194人の高齢者施設介護職 員が研修を受講した。	D	新型コロナウイルス感染症の影響により、定員を減らした ため。
82	II-6-⑥	若年性認知症対策の総合的な推進 (高齢者福祉課)	発症初期から終末期(高齢期)まで本人の状態に応じた適切な支援が行われるよう、自立支援 のためのネットワーク会議や、関係者の研修会を開催します。 若年性認知症に関する実態調査を実施し、施策の充実を図ります。	研修会参加者数	200	110	産業医や労務管理者を対象と した研修に29名、介護従事者 や市町村を対象とした研修に 81名が参加した。計110名	D	新型コロナウイルス感染症の影響により、定員を減らした ため。